

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月12日

上場会社名 東洋建設株式会社 上場取引所 東
コード番号 1890 URL <https://www.toyo-const.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 会長執行役員CEO (氏名) 吉田 真也
問合せ先責任者 (役職名) コーポレート部門 (氏名) 北山 桂 TEL 03-6361-5450
定時株主総会開催予定日 2025年6月25日 配当支払開始予定日 2025年6月26日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	172,605	△7.6	11,651	7.0	11,071	10.1	8,311	18.5
2024年3月期	186,781	10.9	10,887	21.0	10,057	17.6	7,016	24.0

(注) 包括利益 2025年3月期 9,115百万円 (△4.5%) 2024年3月期 9,549百万円 (60.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	88.49	—	10.7	6.4	6.8
2024年3月期	74.51	—	9.4	6.3	5.8

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 一百万円 2024年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	
2025年3月期	180,459	80,075	42.7	820.47
2024年3月期	164,160	80,800	47.6	831.98

(参考) 自己資本 2025年3月期 77,064百万円 2024年3月期 78,141百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	2,822	△11,191	5,893	21,154
2024年3月期	△8,512	△7,881	572	23,475

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	—	—	74.00	74.00	6,980	99.3	9.3
2025年3月期	—	30.00	—	58.00	88.00	8,300	99.4	10.7
2026年3月期 (予想)	—	30.00	—	60.00	90.00		99.4	

(注) 配当金総額には、役員報酬BIP信託の信託口に対する配当金支払額 (2024年3月期29百万円、2025年3月期35百万円) を含んでおります。

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	200,000	15.9	12,000	3.0	11,100	0.3	8,500	2.3	90.50

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名)、除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 上記「有」の項目の詳細は、添付資料18ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2025年3月期	94,371,183株	2024年3月期	94,371,183株
2025年3月期	443,676株	2024年3月期	448,980株
2025年3月期	93,926,537株	2024年3月期	94,173,386株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	154,385	△4.7	10,152	9.4	9,869	14.0	7,442	13.9
2024年3月期	162,010	8.1	9,279	18.6	8,658	18.0	6,533	34.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	79.23	—
2024年3月期	69.38	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	163,340	68,801	42.1	732.49
2024年3月期	145,788	71,720	49.2	763.62

(参考) 自己資本 2025年3月期 68,801百万円 2024年3月期 71,720百万円

2. 2026年3月期の個別業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	180,000	16.6	10,350	1.9	10,200	3.3	8,200	10.2	87.30

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況 (1) ③今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	8
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	9
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
3. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更に関する注記)	18
(セグメント情報等の注記)	19
(1株当たり情報の注記)	21
(重要な後発事象の注記)	21
4. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	27
5. その他	29
(1) 役員の異動	29

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

		2024年3月期 (百万円)	2025年3月期 (百万円)	対前期増減率 (%)
売上高		186,781	172,605	△7.6
	国内土木事業	95,316	92,439	△3.0
	国内建築事業	63,224	61,306	△3.0
	海外建設事業	27,357	18,108	△33.8
	不動産・その他	882	751	△14.9
営業利益		10,887	11,651	7.0
	国内土木事業	6,271	5,415	△13.7
	国内建築事業	2,941	4,419	50.2
	海外建設事業	1,395	1,542	10.5
	不動産・その他	277	274	△1.3
経常利益		10,057	11,071	10.1
親会社株主に帰属する 当期純利益		7,016	8,311	18.5

当連結会計年度における我が国経済は、企業部門は堅調さを維持している一方で、個人消費は未だ賃金の伸びが物価上昇を安定的に上回る状況には至っておらず、力強さを欠いた状態が続きました。

国内建設市場においては、建設投資が前年度を上回る水準となり、政府分野、民間ともに堅調に推移しました。一方、建設資材価格は高止まり傾向が続いており、労務費も一部工種における技能労働者の需給状況が逼迫し上昇傾向が続きました。

また、カーボンニュートラルの実現に向けて注目されている洋上風力発電プロジェクトは、これまでに日本国内の9つの海域で事業者が決定し、2027年以降に本格的な着工が予定されています。

こうした状況のもと、当社グループでは洋上風力建設事業を成長ドライバーと位置付け、洋上風力発電プロジェクトが具体化されていくなか、経営資源である「ヒト・モノ・カネ」を重点的に投下しました。2026年上期の完成を予定するケーブル敷設船の建造は順調に進捗しているほか、国内初の高機能海底ケーブル埋設機を調達することを決定しました。また、同事業を推進する低コスト施工の技術開発や多様な人材の育成にも取り組みました。さらに、国内外の複数の企業とのアライアンス構築による体制整備を進めており、着工が本格化する2027年に照準を合わせ、取り組みを加速させました。

当連結会計年度における売上高は、前期比（以下、同期比較）7.6%減の1,726億5百万円となり、営業利益は7.0%増の116億51百万円、経常利益は10.1%増の110億71百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は18.5%増の83億11百万円となりました。

受注状況は、特に国内建築事業が好調に推移していることから通期受注高は期初予想を大きく上回りました。これに伴い、当連結会計年度における繰越高は過去10年間で最も高い水準となりました。また、受注時における利益も適正水準を確保できていることから翌連結会計年度の業績に寄与する見通しです。

なお、セグメント別の概況は以下のとおりです。

〔国内土木事業〕

競争優位性を持つ本事業においては、引き続き堅調な市場環境のなか、事業量の確保および高い収益性の実現に向けて、官庁海洋工事における大型プロジェクトの受注、民間および官庁陸上工事の受注拡大に努めました。

当連結会計年度は、民間港湾施設の整備や港湾、空港などのインフラ整備のほか、トンネルや上下水道整備などの陸上工事の受注および施工に注力しましたが、前期に完成した大型工事の反動減のほか、中間期における工事受注時期の遅れにより、本セグメントの売上高は3.0%減の924億39百万円、営業利益は13.7%減の54億15百万円となりました。

〔国内建築事業〕

市場環境が急激に変化する中でも収益を拡大できるよう収益構造の改革に向けて、ストック市場への取り組み強化策であるReReC®（Renewal、Renovation、Conversion）営業の展開継続や非請負分野への取り組みのほか、受注時利益の確保のみならず設計時・施工時の利益率向上を目指した取り組みの強化、人財の確保・育成に努めました。

当連結会計年度は、生産施設、物流施設、環境施設、住宅など中期経営計画に掲げる分野、またReReC®案件の受注および施工に注力しました。前期に比べて設計段階のプロジェクトが多かったため、本セグメントの売上高は3.0%減の613億6百万円となりました。一方、営業利益は最初期段階での案件囲い込みやフロントローディングによる利益率向上対策が効果を発揮し、前期に比べ採算性の高い工事を増加させることができたため、50.2%増の44億19百万円となりました。

〔海外建設事業〕

最重要拠点であるフィリピンに経営資源を集中し、ODA案件の獲得およびフィリピン現地法人CCT CONSTRUCTORS CORPORATION（以下、「CCT」）による民間工事の拡大のほか、現地人財の育成に組み、収益基盤の強化に努めました。

当連結会計年度は、フィリピンで2024年7月に発生した台風被害の影響により施工中の工事に中断期間が生じ出来高が期初予想を下回ったほか、CCTにおける前期に寄与した大型工事の反動減等により、本セグメントの売上高は33.8%減の181億8百万円となりました。一方、営業利益は物価上昇分を含む設計変更の獲得や、現地年金資産の運用が好調であったこと等により、10.5%増の15億42百万円となりました。

② 2025年3月期の個別受注高・売上高・繰越高
（工種別）

a. 受注高

区 分	前期（2023. 4. 1～2024. 3. 31）		当期（2024. 4. 1～2025. 3. 31）		対前期増減率 （%）
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	
建設事業					
国内					
海洋土木	53,682	34.9	62,253	30.5	16.0
陸上土木	33,948	22.1	36,151	17.7	6.5
建 築	62,335	40.5	85,828	42.0	37.7
計	149,966	97.5	184,233	90.2	22.8
海外					
海洋土木	3,633	2.3	19,876	9.8	447.0
陸上土木	276	0.2	32	0.0	△88.2
建 築	—	—	—	—	—
計	3,909	2.5	19,909	9.8	409.2
全社					
海洋土木	57,316	37.3	82,129	40.3	43.3
陸上土木	34,225	22.2	36,184	17.7	5.7
建 築	62,335	40.5	85,828	42.0	37.7
計	153,876	100.0	204,142	100.0	32.7
不動産事業	452		407		△9.8
合計	154,328		204,550		32.5

b. 売上高

区 分	前期 (2023. 4. 1～2024. 3. 31)		当期 (2024. 4. 1～2025. 3. 31)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
国内					
海洋土木	59,601	36.8	48,856	31.7	△18.0
陸上土木	27,574	17.1	34,447	22.4	24.9
建 築	62,289	38.6	60,366	39.2	△3.1
計	149,465	92.5	143,671	93.3	△3.9
海外					
海洋土木	11,816	7.3	10,274	6.7	△13.1
陸上土木	276	0.2	32	0.0	△88.2
建 築	—	—	—	—	—
計	12,093	7.5	10,306	6.7	△14.8
全社					
海洋土木	71,418	44.2	59,130	38.4	△17.2
陸上土木	27,850	17.2	34,480	22.4	23.8
建 築	62,289	38.6	60,366	39.2	△3.1
計	161,558	100.0	153,977	100.0	△4.7
不動産事業	452		407		△9.8
合計	162,010		154,385		△4.7

c. 繰越高

区 分	前期 (2023. 4. 1～2024. 3. 31)		当期 (2024. 4. 1～2025. 3. 31)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
国内					
海洋土木	31,017	18.5	44,414	20.4	43.2
陸上土木	41,665	24.8	43,369	19.9	4.1
建 築	76,333	45.5	101,795	46.8	33.4
計	149,016	88.8	189,578	87.1	27.2
海外					
海洋土木	18,729	11.2	28,027	12.9	49.6
陸上土木	—	—	—	—	—
建 築	—	—	—	—	—
計	18,729	11.2	28,027	12.9	49.6
全社					
海洋土木	49,746	29.7	72,441	33.3	45.6
陸上土木	41,665	24.8	43,369	19.9	4.1
建 築	76,333	45.5	101,795	46.8	33.4
計	167,745	100.0	217,606	100.0	29.7
不動産事業	—		—		—
合計	167,745		217,606		29.7

(施主別)

a. 受注高

区 分	前期 (2023. 4. 1～2024. 3. 31)		当期 (2024. 4. 1～2025. 3. 31)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
土木					
国内官庁	66,309	43.1	71,759	35.1	8.2
国内民間	21,321	13.9	26,645	13.1	25.0
海 外	3,909	2.5	19,909	9.8	409.2
計	91,541	59.5	118,314	58.0	29.2
建築					
国内官庁	19,641	12.8	16,132	7.9	△17.9
国内民間	42,694	27.7	69,696	34.1	63.2
海 外	—	—	—	—	—
計	62,335	40.5	85,828	42.0	37.7
合計					
国内官庁	85,950	55.9	87,891	43.0	2.3
国内民間	64,015	41.6	96,342	47.2	50.5
海 外	3,909	2.5	19,909	9.8	409.2
計	153,876	100.0	204,142	100.0	32.7
不動産事業	452		407		△9.8
合計	154,328		204,550		32.5

b. 売上高

区 分	前期 (2023. 4. 1～2024. 3. 31)		当期 (2024. 4. 1～2025. 3. 31)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
土木					
国内官庁	66,084	40.9	60,469	39.3	△8.5
国内民間	21,091	13.0	22,834	14.8	8.3
海 外	12,093	7.5	10,306	6.7	△14.8
計	99,268	61.4	93,610	60.8	△5.7
建築					
国内官庁	5,586	3.5	15,508	10.1	177.6
国内民間	56,703	35.1	44,858	29.1	△20.9
海 外	—	—	—	—	—
計	62,289	38.6	60,366	39.2	△3.1
合計					
国内官庁	71,670	44.4	75,977	49.3	6.0
国内民間	77,795	48.2	67,693	44.0	△13.0
海 外	12,093	7.5	10,306	6.7	△14.8
計	161,558	100.0	153,977	100.0	△4.7
不動産事業	452		407		△9.8
合計	162,010		154,385		△4.7

c. 繰越高

区 分	前期 (2023. 4. 1～2024. 3. 31)		当期 (2024. 4. 1～2025. 3. 31)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
土木					
国内官庁	56,394	33.6	67,684	31.1	20.0
国内民間	16,287	9.7	20,098	9.2	23.4
海 外	18,729	11.2	28,027	12.9	49.6
計	91,411	54.5	115,810	53.2	26.7
建築					
国内官庁	25,471	15.2	26,095	12.0	2.4
国内民間	50,861	30.3	75,699	34.8	48.8
海 外	—	—	—	—	—
計	76,333	45.5	101,795	46.8	33.4
合計					
国内官庁	81,866	48.8	93,780	43.1	14.6
国内民間	67,149	40.0	95,798	44.0	42.7
海 外	18,729	11.2	28,027	12.9	49.6
計	167,745	100.0	217,606	100.0	29.7
不動産事業	—		—		—
合計	167,745		217,606		29.7

③ 今後の見通し

建設市場におきましては、政府分野投資、民間建設投資ともに底堅く推移すると見込まれています。政府分野投資は、国の直轄・補助事業の2025年度当初予算案及び2024年度補正予算における公共事業関係費が前年度並みに確保されていることから2024年度比で微増となる見込みです。また、2026年度から始まる次期国土強靱化5ヵ年計画では、現在の国土強靱化計画を上回る20兆円規模の事業量が見込まれています。民間建設投資についても、企業の設備投資意欲が継続すると想定されることから2024年度と同水準で堅調に推移すると見込まれています。

一方で、サプライチェーン全体における技能労働者の高齢化等による担い手不足の深刻化や、建設資材や労務費が高騰しており、持続可能な建設産業の確立に向けてDXの推進等による生産性向上や働き方改革への取り組みが加速しております。

このような状況のなか、当社グループは、2023年度を初年度とする中期経営計画のテーマである“守りから攻めへ挑戦する企業”への取り組みを継続し、建設産業を取り巻く環境の変化にフレキシブルに対応しております。

具体的には、中長期的な企業価値向上の実現に向けて、資本効率経営並びにサステナビリティ経営を推進しており、持続的な成長を支えるガバナンスの強化、持続可能な建設産業の実現に向けた取り組みを推進しております。

また、老朽化する社会インフラへの対応として、高い専門性とノウハウを活かし、安全・安心な社会インフラの整備に取り組んでいるほか、防災・減災、国土強靱化施策に貢献するための技術開発にも注力しております。

さらに、カーボンニュートラル社会の実現に向けて大きな役割が期待される洋上風力発電では、当社グループは海底ケーブル敷設を中心に洋上風力建設のトップシェア獲得を目指しております。洋上風力建設の幅広い領域に参画するため、技術開発を進めるほか、人的資本、成長投資資金等を積極的かつ効果的に投下することにより、洋上風力バリューチェーンに広く貢献してまいります。

④ 2026年3月期の建設受注高の予想
(連結)

	建設事業	通 期	
		金額 (百万円)	%
2026年3月期予想	国内土木	110,000	1.7
	海外土木	13,000	△36.3
	国内建築	77,000	△11.4
	海外建築	11,000	△0.3
	合 計	211,000	△6.8
2025年3月期実績	国内土木	108,129	14.2
	海外土木	20,402	395.5
	国内建築	86,889	36.9
	海外建築	11,028	34.3
	合 計	226,450	47.2

(個別)

	建設事業	通 期	
		金額 (百万円)	%
2026年3月期予想	国内土木	100,500	2.1
	海外土木	13,000	△34.7
	国内建築	76,500	△10.9
	海外建築	—	—
	合 計	190,000	△6.9
2025年3月期実績	国内土木	98,404	12.3
	海外土木	19,909	409.2
	国内建築	85,828	37.7
	海外建築	—	—
	合 計	204,142	32.7

(注) ①%表示は、対前期増減率です。

②不動産事業・その他事業は含まれておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、有形固定資産の増加などから、前連結会計年度末に比べ162億98百万円増加し、1,804億59百万円となりました。

負債は、借入金の増加などから、前連結会計年度末に比べ170億23百万円増加し、1,003億84百万円となりました。

純資産は、配当の実施などから、前連結会計年度末に比べ7億25百万円減少し、800億75百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の47.6%から4.9ポイント減少し、42.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上などにより28億22百万円の収入超過となりました。（前期は85億12百万円の支出超過）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などから、111億91百万円の支出超過となりました。（前期は78億81百万円の支出超過）

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加などから、58億93百万円の収入超過となりました。（前期は5億72百万円の収入超過）

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、211億54百万円となりました。（前期末残高は234億75百万円）

キャッシュ・フロー指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率 (%)	43.1	50.2	46.7	47.6	42.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.3	53.7	56.0	75.1	68.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	0.3	0.4	—	8.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	231.2	93.6	—	11.3

※自己資本比率：自己資本（純資産－非支配株主持分）／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払

①各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

②株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。

③キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち短期借入金、長期借入金を対象としております。

また、利払は連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

④キャッシュ・フローがマイナスである場合は、当該年度の記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

当社は、成長性・健全性・効率性のバランスを確保することを経営の基本方針としており、健全性を損なわない範囲で資本の過度な積み上げを抑制し、資本効率をより意識した経営への転換を図っております。

このような考えのもと、2023年度を初年度とする中期経営計画期間中は、2023年度から2025年度の配当性向を100%（下限50円/株）、2026年度から2027年度は40－60%以上（下限50円/株）とすることとしております。

また、当社の剰余金の配当は、株主の皆様への利益還元のための機会を充実させるため、中間配当と期末配当の年2回としております。

②当期の剰余金の配当

当期の期末配当金については、1株当たり58円とさせていただく予定です。これにより中間配当金を加えた当期の剰余金の配当は、1株当たり88円となります。

③次期の剰余金の配当

次期の配当金につきましては、1株当たり年間90円（うち中間配当金30円）の予定ですが、今後も株主の皆様のご期待に沿うべく業績の向上に努めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	23,575	21,254
受取手形・完成工事未収入金等	74,856	76,950
未成工事支出金	2,105	3,349
立替金	4,133	2,820
J V工事未収入金	9,218	13,946
その他	5,127	5,530
貸倒引当金	△8	△9
流動資産合計	119,007	123,842
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	13,383	13,408
機械、運搬具及び工具器具備品	26,326	24,271
土地	21,486	21,356
建設仮勘定	6,241	18,166
減価償却累計額	△31,249	△29,778
有形固定資産合計	36,188	47,423
無形固定資産	914	856
投資その他の資産		
投資有価証券	3,190	2,415
繰延税金資産	1,735	1,206
退職給付に係る資産	1,168	2,851
その他	2,073	1,964
貸倒引当金	△117	△100
投資その他の資産合計	8,050	8,337
固定資産合計	45,153	56,617
資産合計	164,160	180,459

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	32,397	30,617
短期借入金	6,534	12,355
未払法人税等	1,105	2,340
未成工事受入金	15,353	17,120
預り金	3,923	5,437
未払消費税等	10,480	10,483
完成工事補償引当金	925	618
工事損失引当金	46	—
賞与引当金	1,279	1,262
その他	2,129	1,441
流動負債合計	74,174	81,676
固定負債		
長期借入金	1,615	11,650
繰延税金負債	234	137
再評価に係る繰延税金負債	2,204	2,242
その他の引当金	44	117
退職給付に係る負債	4,506	3,954
その他	580	605
固定負債合計	9,185	18,708
負債合計	83,360	100,384
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,049	14,049
資本剰余金	6,074	6,074
利益剰余金	53,367	51,772
自己株式	△488	△482
株主資本合計	73,002	71,413
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,019	624
繰延ヘッジ損益	1,087	844
土地再評価差額金	3,066	3,099
為替換算調整勘定	99	178
退職給付に係る調整累計額	△134	904
その他の包括利益累計額合計	5,139	5,651
非支配株主持分	2,658	3,010
純資産合計	80,800	80,075
負債純資産合計	164,160	180,459

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高		
完成工事高	185,898	171,854
兼業事業売上高	882	751
売上高合計	186,781	172,605
売上原価		
完成工事原価	163,027	148,271
兼業事業売上原価	426	290
売上原価合計	163,453	148,562
売上総利益		
完成工事総利益	22,871	23,582
兼業事業総利益	456	460
売上総利益合計	23,328	24,043
販売費及び一般管理費	12,440	12,392
営業利益	10,887	11,651
営業外収益		
受取利息	72	113
受取配当金	52	50
為替差益	443	117
その他	59	164
営業外収益合計	627	446
営業外費用		
支払利息	145	252
コミットメントフィー	72	69
タームローンフィー	—	280
外国付加価値税等	99	197
事業再編関連費用	1,091	—
その他	48	227
営業外費用合計	1,457	1,026
経常利益	10,057	11,071
特別利益		
固定資産売却益	51	781
投資有価証券売却益	—	840
受取保険金	—	117
特別利益合計	51	1,740
特別損失		
固定資産売却損	2	13
固定資産除却損	122	32
減損損失	14	116
災害による損失	—	426
その他	13	—
特別損失合計	152	589
税金等調整前当期純利益	9,955	12,222
法人税、住民税及び事業税	2,609	3,476
法人税等調整額	△7	210
法人税等合計	2,601	3,687
当期純利益	7,354	8,534
非支配株主に帰属する当期純利益	337	223
親会社株主に帰属する当期純利益	7,016	8,311

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	7,354	8,534
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	455	△398
繰延ヘッジ損益	1,087	△242
土地再評価差額金	—	△63
為替換算調整勘定	161	196
退職給付に係る調整額	490	1,089
その他の包括利益合計	2,195	580
包括利益	9,549	9,115
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,021	8,726
非支配株主に係る包括利益	528	388

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,049	6,074	48,701	△145	68,680
当期変動額					
剰余金の配当			△2,358		△2,358
親会社株主に帰属する当期純利益			7,016		7,016
自己株式の取得				△444	△444
自己株式の処分				100	100
連結子会社と非連結子会社の合併による増減			3		3
土地再評価差額金の取崩			3		3
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	4,665	△343	4,322
当期末残高	14,049	6,074	53,367	△488	73,002

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	576	—	3,070	35	△543	3,138	2,165	73,984
当期変動額								
剰余金の配当								△2,358
親会社株主に帰属する当期純利益								7,016
自己株式の取得								△444
自己株式の処分								100
連結子会社と非連結子会社の合併による増減								3
土地再評価差額金の取崩								3
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	443	1,087	△3	64	409	2,000	492	2,493
当期変動額合計	443	1,087	△3	64	409	2,000	492	6,815
当期末残高	1,019	1,087	3,066	99	△134	5,139	2,658	80,800

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,049	6,074	53,367	△488	73,002
当期変動額					
剰余金の配当			△9,809		△9,809
親会社株主に帰属する当期純利益			8,311		8,311
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				6	6
連結子会社と非連結子会社の合併による増減					
土地再評価差額金の取崩			△96		△96
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△1,594	6	△1,588
当期末残高	14,049	6,074	51,772	△482	71,413

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,019	1,087	3,066	99	△134	5,139	2,658	80,800
当期変動額								
剰余金の配当								△9,809
親会社株主に帰属する当期純利益								8,311
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								6
連結子会社と非連結子会社の合併による増減								－
土地再評価差額金の取崩								△96
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△395	△242	32	78	1,038	511	351	863
当期変動額合計	△395	△242	32	78	1,038	511	351	△725
当期末残高	624	844	3,099	178	904	5,651	3,010	80,075

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,955	12,222
減価償却費	2,843	1,575
減損損失	14	116
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	16	△15
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	20	△46
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△773	△1,639
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△320	△551
受取利息及び受取配当金	△125	△164
支払利息	145	252
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△840
有形固定資産売却損益 (△は益)	△49	△767
有形固定資産除却損	122	32
受取保険金	—	△117
災害による損失	—	426
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,519	△1,916
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	67	△1,221
販売用不動産の増減額 (△は増加)	0	△414
未収入金の増減額 (△は増加)	12	160
J V工事未収入金の増減額 (△は増加)	△4,447	△4,728
立替金の増減額 (△は増加)	△1,682	1,336
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,547	△2,019
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	2,786	1,698
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,949	2
預り金の増減額 (△は減少)	△2,078	1,507
その他	△106	711
小計	△4,714	5,598
利息及び配当金の受取額	118	154
利息の支払額	△152	△249
法人税等の支払額	△3,763	△2,400
法人税等の還付額	—	27
保険金の受取額	—	117
災害による損失の支払額	—	△426
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,512	2,822
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100	△110
定期預金の払戻による収入	100	110
有価証券の取得による支出	△200	△191
有価証券の売却及び償還による収入	97	202
有形固定資産の取得による支出	△7,620	△12,906
有形固定資産の売却による収入	129	954
無形固定資産の取得による支出	△262	△291
投資有価証券の取得による支出	△5	△19
投資有価証券の売却による収入	—	1,050
貸付けによる支出	△5	—
貸付金の回収による収入	7	7
その他	△21	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,881	△11,191

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,732	5,900
長期借入れによる収入	916	11,000
長期借入金の返済による支出	△1,252	△1,044
リース債務の返済による支出	△111	△114
配当金の支払額	△2,358	△9,809
非支配株主への配当金の支払額	△35	△37
自己株式の売却による収入	124	—
自己株式の取得による支出	△444	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	572	5,893
現金及び現金同等物に係る換算差額	254	154
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△15,567	△2,320
現金及び現金同等物の期首残高	39,008	23,475
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の 増加額	34	—
現金及び現金同等物の期末残高	23,475	21,154

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いおよび「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス及び地域別のセグメントから構成されており、「国内土木事業」、「国内建築事業」、「海外建設事業」及び「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

「国内土木事業」、「国内建築事業」は、国内においてそれぞれ土木工事、建築工事の施工等を行っております。「海外建設事業」は、海外において土木工事、建築工事の施工等を行っております。「不動産事業」は、国内において不動産の販売、賃貸等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部売上高または振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

I 前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	国内 土木	国内 建築	海外 建設	不動産	計				
売上高									
一時点で移転される財又はサービス	3,962	1,107	251	3	5,325	379	5,704	—	5,704
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	91,354	62,116	27,106	—	180,577	—	180,577	—	180,577
顧客との契約から生じる収益	95,316	63,224	27,357	3	185,902	379	186,281	—	186,281
その他の収益	—	—	—	441	441	58	500	—	500
外部顧客への売上高	95,316	63,224	27,357	445	186,344	437	186,781	—	186,781
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	33	—	52	86	32	119	△119	—
計	95,316	63,257	27,357	498	186,430	470	186,901	△119	186,781
セグメント利益	6,271	2,941	1,395	176	10,785	101	10,887	—	10,887
その他の項目									
減価償却費	2,098	150	416	149	2,815	27	2,843	—	2,843

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、保険代理店業及び物品の販売・リース事業などを含んでおります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはしていないため記載しておりません。

Ⅱ 当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	国内 土木	国内 建築	海外 建設	不動産	計				
売上高									
一時点で移転される財又はサービス	5,643	1,473	54	0	7,172	279	7,451	—	7,451
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	86,796	59,832	18,054	—	164,682	—	164,682	—	164,682
顧客との契約から生じる収益	92,439	61,306	18,108	0	171,855	279	172,134	—	172,134
その他の収益	—	—	—	399	399	70	470	—	470
外部顧客への売上高	92,439	61,306	18,108	400	172,255	350	172,605	—	172,605
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	17	—	53	71	24	95	△95	—
計	92,439	61,324	18,108	454	172,326	374	172,700	△95	172,605
セグメント利益	5,415	4,419	1,542	205	11,582	68	11,651	—	11,651
その他の項目									
減価償却費	1,114	133	199	106	1,554	21	1,575	—	1,575

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、保険代理店業及び物品の販売・リース事業などを含んでおります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはしていないため記載しておりません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	831円98銭	820円47銭
1株当たり当期純利益金額	74円51銭	88円49銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 役員報酬BIP信託が所有する当社株式を、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度197千株、当連結会計年度444千株であり、このうち役員報酬BIP信託が所有する当社株式の期中平均株式数は前連結会計年度153千株、当連結会計年度400千株です。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(百万円)	80,800	80,075
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	78,141	77,064
差額の主な内訳(百万円) 非支配株主持分	2,658	3,010
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	93,922	93,927

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	7,016	8,311
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千株)	7,016	8,311
普通株式に係る期中平均株式数(千株)	94,173	93,926

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	16,607	14,540
受取手形	82	1
電子記録債権	3,203	1,488
完成工事未収入金	65,057	71,431
有価証券	216	197
未成工事支出金	2,041	2,590
J V工事未収入金	9,293	14,140
立替金	4,621	3,735
その他	2,801	2,631
貸倒引当金	△8	△10
流動資産合計	103,916	110,745
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,459	9,409
減価償却累計額	△6,416	△6,554
建物（純額）	3,042	2,855
構築物	2,685	2,709
減価償却累計額	△2,260	△2,297
構築物（純額）	425	412
機械及び装置	5,278	4,856
減価償却累計額	△4,937	△4,596
機械及び装置（純額）	340	259
船舶	10,344	9,354
減価償却累計額	△8,204	△7,383
船舶（純額）	2,139	1,971
車両運搬具	77	49
減価償却累計額	△74	△40
車両運搬具（純額）	2	9
工具、器具及び備品	2,352	2,379
減価償却累計額	△1,811	△1,878
工具、器具及び備品（純額）	540	500
土地	20,114	19,853
リース資産	564	578
減価償却累計額	△256	△272
リース資産（純額）	307	305
建設仮勘定	6,241	18,156
有形固定資産合計	33,153	44,323

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	798	697
その他	83	91
無形固定資産合計	882	789
投資その他の資産		
投資有価証券	2,369	1,861
関係会社株式	1,642	1,636
従業員に対する長期貸付金	4	3
関係会社長期貸付金	56	—
破産更生債権等	59	42
長期前払費用	4	4
前払年金費用	855	1,224
繰延税金資産	1,047	1,071
その他	1,907	1,730
貸倒引当金	△111	△94
投資その他の資産合計	7,835	7,481
固定資産合計	41,871	52,594
資産合計	145,788	163,340
負債の部		
流動負債		
支払手形	737	—
電子記録債務	7,013	2,872
工事未払金	18,085	24,099
短期借入金	6,034	12,355
リース債務	95	98
未払法人税等	937	2,003
未払消費税等	10,269	10,310
未成工事受入金	14,713	16,303
預り金	3,778	5,304
完成工事補償引当金	891	476
工事損失引当金	21	—
賞与引当金	1,119	1,114
その他	2,021	1,289
流動負債合計	65,719	76,228
固定負債		
長期借入金	1,615	11,650
リース債務	235	229
再評価に係る繰延税金負債	2,204	2,242
退職給付引当金	3,944	3,726
その他の引当金	39	114
資産除去債務	24	24
その他	283	321
固定負債合計	8,348	18,309
負債合計	74,067	94,538

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,049	14,049
資本剰余金		
資本準備金	5,840	5,840
資本剰余金合計	5,840	5,840
利益剰余金		
利益準備金	195	195
その他利益剰余金		
別途積立金	3,000	3,000
繰越利益剰余金	44,208	41,743
利益剰余金合計	47,403	44,939
自己株式	△488	△482
株主資本合計	66,805	64,347
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	761	510
繰延ヘッジ損益	1,087	844
土地再評価差額金	3,066	3,099
評価・換算差額等合計	4,915	4,454
純資産合計	71,720	68,801
負債純資産合計	145,788	163,340

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高		
完成工事高	161,558	153,977
不動産事業売上高	452	407
売上高合計	162,010	154,385
売上原価		
完成工事原価	141,757	133,401
不動産事業売上原価	299	237
売上原価合計	142,057	133,638
売上総利益		
完成工事総利益	19,800	20,576
不動産事業総利益	152	170
売上総利益合計	19,953	20,747
販売費及び一般管理費		
役員報酬	322	347
従業員給料手当	3,466	3,939
退職給付費用	177	△53
法定福利費	537	595
福利厚生費	338	409
修繕維持費	12	26
事務用品費	75	75
通信交通費	379	423
動力用水光熱費	26	29
研究開発費	2,238	1,210
調査研究費	196	251
広告宣伝費	127	249
貸倒引当金繰入額	17	1
交際費	200	178
寄付金	29	36
地代家賃	601	603
減価償却費	164	69
租税公課	406	433
保険料	23	26
雑費	1,332	1,741
販売費及び一般管理費合計	10,673	10,594
営業利益	9,279	10,152

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業外収益		
受取利息	25	49
受取配当金	193	214
為替差益	431	74
その他	43	58
営業外収益合計	694	396
営業外費用		
支払利息	107	230
コミットメントフィー	72	69
タームローンフィー	—	280
事業再編関連費用	1,091	—
その他	44	99
営業外費用合計	1,315	679
経常利益	8,658	9,869
特別利益		
固定資産売却益	163	606
投資有価証券売却益	—	463
受取保険金	—	117
特別利益合計	163	1,187
特別損失		
固定資産売却損	1	13
固定資産除却損	120	6
減損損失	14	116
災害による損失	—	426
その他	13	—
特別損失合計	150	562
税引前当期純利益	8,671	10,494
法人税、住民税及び事業税	2,073	2,894
法人税等調整額	64	158
法人税等合計	2,137	3,052
当期純利益	6,533	7,442

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	14, 049	5, 840	5, 840	195	3, 000	40, 028	43, 224	△145	62, 969
当期変動額									
剰余金の配当						△2, 358	△2, 358		△2, 358
当期純利益						6, 533	6, 533		6, 533
自己株式の取得								△444	△444
自己株式の処分								100	100
土地再評価差額金の取崩						3	3		3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	4, 179	4, 179	△343	3, 836
当期末残高	14, 049	5, 840	5, 840	195	3, 000	44, 208	47, 403	△488	66, 805

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	462	—	3,070	3,533	66,502
当期変動額					
剰余金の配当					△2,358
当期純利益					6,533
自己株式の取得					△444
自己株式の処分					100
土地再評価差額金の取崩					3
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	298	1,087	△3	1,381	1,381
当期変動額合計	298	1,087	△3	1,381	5,218
当期末残高	761	1,087	3,066	4,915	71,720

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	14, 049	5, 840	5, 840	195	3, 000	44, 208	47, 403	△488	66, 805
当期変動額									
剰余金の配当						△9, 809	△9, 809		△9, 809
当期純利益						7, 442	7, 442		7, 442
自己株式の取得								△0	△0
自己株式の処分								6	6
土地再評価差額金の取崩						△96	△96		△96
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	△2, 464	△2, 464	6	△2, 458
当期末残高	14, 049	5, 840	5, 840	195	3, 000	41, 743	44, 939	△482	64, 347

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	761	1,087	3,066	4,915	71,720
当期変動額					
剰余金の配当					△9,809
当期純利益					7,442
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					6
土地再評価差額金の取崩					△96
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△250	△242	32	△461	△461
当期変動額合計	△250	△242	32	△461	△2,919
当期末残高	510	844	3,099	4,454	68,801

5. その他

(1) 役員の異動

① 取締役の異動

<退任取締役>

取締役 郡司島 尚

取締役 大林 東壽

② 異動予定日 2025年6月25日

(ご参考) 取締役及び監査役の一覧

2025年6月25日開催予定 定時株主総会、取締役会及び監査役会終了後の予定

●取締役

代表取締役 吉田 真也 (会長執行役員CEO)

代表取締役 中村 龍由 (社長執行役員COO)

代表取締役 平田 浩美 (副社長執行役員)

取締役(社外取締役) 鳴澤 隆

取締役(社外取締役) 松木 和道

取締役(社外取締役) 内山 正人

取締役(社外取締役) 岡田 雅晴

取締役(社外取締役) 名取 勝也

取締役(社外取締役) 藤井 佳子

●監査役

常勤監査役 田邊 勝規

監査役(社外監査役) 保田 志穂

監査役(社外監査役) 野中 智子

監査役(社外監査役) 川口 浩一